

バイナリーオプション取引に関する規則

(目 的)

第1条 この規則は、会員が顧客との間で行うバイナリーオプション取引に関し、取引の内容、取引開始基準及び顧客管理等について遵守すべき事項を定めることにより、当該取引に係る業務の適正化を図り、もって顧客（定款第3条第1項第6号に定めるものをいう。以下この規則において同じ。）の保護に資することを目的とする。

(定 義)

第2条 この規則における用語は次の各号の定めるところによる。

(1) バイナリーオプション取引

商品先物取引法施行規則第103条第7項に定める特定店頭商品オプション取引のうち、次のイ及びロに該当する取引をいう。

イ 多数の個人を相手方として行う取引として提供されるものであること

ロ 顧客が継続的かつ反復して取引を行うことができる仕組みのものであること

(2) オプション

バイナリーオプション取引において、権利取得者（当該オプションを付与された者をいう。以下同じ。）の意思表示により、当事者間において当該意思表示を行う場合の商品の価格としてあらかじめ設定する価格若しくは商品指数としてあらかじめ設定する数値（以下「権利行使価格」という。）と現に当該意思表示を行った時期における現実の当該商品の価格若しくは当該商品指数の数値（以下「判定価格」という。）が一定の条件を満たした場合には、権利付与者（当該オプションを付与した者をいう。以下同じ。）が権利取得者に対し、あらかじめ当事者間で定めた一定の金銭（以下「ペイアウト額」という。）を支払うこととなる取引を成立させることができる権利をいう。

(3) 銘柄

権利行使価格及び判定価格において参照する商品の価格若しくは商品指数の数値並びに判定期限が同一のオプションをいう。ただし、コールオプション又はプットオプションの別がある場合には、権利行使価格及び判定価格において参照する商品の価格若しくは商品指数の数値並びに判定期限が同一のコールオプション又はプットオプションをいう。

(4) 取引開始時刻

各銘柄において顧客が当該銘柄の売付け又は買付けを行うことができることとなる時刻をいう。

(5) 判定期限

各銘柄において、権利取得者の権利行使により、権利付与者が権利取得者に対しペイアウト額を支払うことを確定させることができる期間の最終時点（当該期間が一時点の場合には当該時点）をいう。

(6) 取引期間

各銘柄における取引開始時刻から判定期限までの期間をいう。

(7) バイナリーオプション取引等

バイナリーオプション取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理をいう。

(通 則)

第3条 会員は、バイナリーオプション取引等を行うに当たっては、この規則によるほか、商品先物取引法その他関係法令、諸規則等を遵守しなければならない。

- 2 会員は、バイナリーオプション取引等を行うに当たっては、過度に投機的な取引を誘引することのないよう留意しなければならない。

(取引期間)

第4条 会員は、バイナリーオプション取引における各銘柄の取引期間を2時間以上となるよう設定しなければならない。

- 2 会員は、バイナリーオプション取引における各銘柄の判定期限を同時又は間隔が2時間以上となるよう設定しなければならない。ただし、参照する商品の価格若しくは商品指数の数値が異なる銘柄を取り扱う場合において、各銘柄の判定期限に合理的な理由があるときは、この限りでない。

(売買期限)

第5条 会員は、バイナリーオプション取引について、判定期限又はその直前に至るまで、顧客の買付け又は売付けに応じる体制を整備しなければならない。

(取引方法)

第6条 会員は、バイナリーオプション取引について、次の各号に掲げるいずれかの方法によらなければならない。

- (1) 同一のオプション（取引期間、参照する商品の価格若しくは商品指数の数値、権利行使価格及びペイアウト額を確定させるための条件が同一のオプションをいう。）について、顧客の新規買付け及び新規売付けの機会を同時に提供する方法
- (2) 全ての顧客が一斉に損失となる条件設定が取り除かれている仕組みを用いる方法（前号に掲げる方法を除く。）

(取引価格の提示等)

第7条 会員は、バイナリーオプション取引を行うに当たっては、顧客に提示するオプションの取引価格について、次の各号に掲げる仕組みを整備しなければならない。

- (1) オプションの権利行使価格、判定期限までの残存時間及び参照する商品の価格若しくは商品指数の数値等に照らし、公正な方法により取引価格を算出し、当該取引価格を顧客に提示する仕組み
- (2) オプションの買付価格及び売付価格を同時に顧客に提示する仕組み
- (3) ペイアウト額を固定し、取引期間中のオプションの価値の変化を取引価格によって顧客に提示する仕組み

(権利行使価格の設定)

第8条 会員は、バイナリーオプション取引を行うに当たっては、あらかじめ権利行使価格の設定に係る基準を定めるほか、過度に投機的な取引を助長しないような権利行使価格を設定する体制を整備しなければならない。

(権利行使価格の提示等)

第9条 会員は、バイナリーオプション取引を行うに当たっては、取引開始時刻までに各銘柄の権利行使価格を提示しなければならない。

- 2 前項の規定に基づき提示する権利行使価格は、全ての顧客に対し同一としなければならない。
- 3 会員は、取引期間中である銘柄について、次の各号のいずれかに該当する場合は、権利行使価格を追加してはならない。

- (1) 既に設定した権利行使価格を用いて顧客が新規買付け及び新規売付けを円滑に行い得る状況にある場合
- (2) 権利行使価格を追加する時点において、判定期限までの時間が2時間未満の場合

(過度に投機的な取引を誘引する表示の禁止)

第10条 会員は、バイナリーオプション取引等について、過度に投機的な取引を誘引する又はそのおそれのある表示を行ってはならない。

(取引概要の公表)

第11条 会員は、顧客がバイナリーオプション取引を適切に行うことができるよう、自社が取り扱うバイナリーオプション取引に関し、顧客があらかじめ理解すべき事項について自社のホームページ等において公表しなければならない。

2 前項に規定する顧客があらかじめ理解すべき事項には、少なくとも次の各号に掲げる事項を含むものとする。

(1) 当該会員が取り扱うバイナリーオプション取引の概要

- イ 取引価格の決定方法
- ロ 権利行使価格の設定方法（追加設定を行うことがある場合は、その条件等を含む。）
- ハ 参照する商品の価格若しくは商品指数の数値に係る留意点及び提供元

(2) 当該会員が取り扱うバイナリーオプション取引のリスク

- イ 取引金額が少額であっても、多数回の取引を繰り返し行うことにより、多額の損失を被るおそれがあること
- ロ 買建玉につき、判定期限までオプションを行使することができなかった場合には投資元本の全額が投資損失となること
- ハ 売建玉につき、オプションが行使された場合には顧客がペイアウト額を支払うこととなること。また、この場合において、当該ペイアウト額は顧客が受け取った取引価格を上回り、その差額が投資損失となること

(3) その他当該会員が取り扱うバイナリーオプション取引を行うに当たり、顧客が合理的な投資判断を行うために必要と認める事項

- イ 顧客全体の支払金額と受取金額の差額が会員の収益の源泉となっていること
- ロ 当該取引について顧客が合理的な投資判断を行うためには、オプション取引についての専門知識が必要となること
- ハ 参照する商品の価格若しくは商品指数の数値の配信停止及びシステム障害等の理由により、取引停止等（顧客との取引継続の停止、新規売買取引の停止又は遅延をいう。以下同じ。）が生じる可能性がある場合には、あらかじめ想定されるその発生事由

(取引開始基準)

第12条 商品先物取引業務に関する規則第4条第2項の規定は、バイナリーオプション取引等について準用する。

(取引説明書の交付及び確認書の徴求)

第13条 会員は、顧客とバイナリーオプション取引等を行うに当たっては、第11条第2項各号に規定する顧客があらかじめ理解すべき事項について記載した書面（以下「取引説明書」という。）を作成しなければならない。ただし、第11条第2項各号に規定する顧客があらかじめ理解すべき事項の一部が商品先物取引法第217条第1項に規定する書面（以下「契約締結前交付書面」という。）に記載されている場合には、当該事項については取引説明書への記載を省略することができる。

- 2 会員は、顧客とバイナリーオプション取引等に係る契約を締結しようとするときは、当該顧客が取引説明書（第11条第2項各号に規定する顧客があらかじめ理解すべき事項の一部が契約締結前交付書面に記載されている場合には、当該契約締結前交付書面を含む。以下同じ。）を交付し、取引説明書の記載事項について説明しなければならない。
- 3 第11条第2項各号に規定する顧客があらかじめ理解すべき事項の全てが契約締結前交付書面に記載されている場合には、当該契約締結前交付書面の作成、交付及び説明を行うことをもって、前2項に規定する取引説明書の作成、交付及び説明を行ったものとみなす。
- 4 会員は、顧客とバイナリーオプション取引等に係る契約を締結しようとするときは、当該顧客が取引説明書（前項に規定する契約締結前交付書面を含む。）に記載された内容を理解し、当該顧客の判断と責任において当該取引を行う旨の確認を得るため、当該顧客から当該バイナリーオプション取引等に係る確認書（以下「確認書」という。）を徴求しなければならない。
- 5 前項に規定する確認書において、第11条第2項第2号及び第3号に掲げる事項については、当該各号において掲げられた事項ごとに顧客が理解したことを確認できる書式を用いなければならない。

（投資可能資金額）

- 第14条** 会員は、顧客とバイナリーオプション取引等を行うに当たっては、顧客による過度に投機的な取引及び過大な損失の発生を防止することを目的として、商品デリバティブ取引についての投資可能資金額の範囲内で、当該取引等を適切に管理しなければならない。
- 2 会員は、バイナリーオプション取引等における顧客の取引状況又は損益状況を把握し、投資可能資金額を超えた場合における対応を定めるほか、顧客による過度に投機的な取引及び過大な損失の発生を防止するための体制を整備しなければならない。

（取引停止等の場合の取扱い）

- 第15条** 会員は、取引停止等が発生した場合には、取引停止等が発生した旨及びその理由を自社のホームページ等において公表しなければならない。
- 2 会員は、取引停止等が発生した場合には、その発生原因等について検証を行い、当該検証が適切であるかモニタリングを行う体制を整備しなければならない。

（取引結果の公表）

- 第16条** 会員は、バイナリーオプション取引について、一定の期間内に行われた顧客との取引全体の状況に関し、次に掲げる事項を自社のホームページ等において公表しなければならない。
- (1) 顧客の支払総額に対する顧客の受取総額の割合
 - (2) 取引を行った顧客数に対する損失が生じた顧客数の割合

（社内規則の制定等）

- 第17条** 会員は、バイナリーオプション取引等を行うに当たっては、この規則を遵守するために必要となる具体的な取扱いを規定した社内規則を制定しなければならない。
- 2 会員は、前項に定める社内規則が適切に履行されているかについて、定期的に社内監査等のモニタリングを行わなければならない。
 - 3 商品先物取引業務に関する規則第18条第2項及び第3項の規定は、バイナリーオプション取引等について準用する。

（電磁的方法による交付等）

- 第18条** 会員は、第13条第2項に規定する取引説明書の交付に代えて、顧客の承諾を得て、当該取

引説明書に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供することができる。この場合において、当該会員は、当該取引説明書の交付を行ったものとみなす。

- 2 会員は、第13条第4項に規定する確認書の徴求に代えて、顧客の承諾を得て、当該確認書に記載すべき事項について電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により提供を受けることができる。この場合において、当該会員は、当該確認書を徴求したものとみなす。

附 則

この規則は、商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令（平成26年6月23日農林水産省・経済産業省令第1号）の施行の日（平成26年7月1日）から施行する。